

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 中野冷機株式会社

【英訳名】 NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山木 功

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門長 小野 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門長 小野 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	16,419,801	14,158,812	32,606,981
経常利益 (千円)	1,296,819	579,275	2,054,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	859,716	437,415	1,406,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,122,658	719,238	1,796,593
純資産額 (千円)	25,672,087	25,591,454	26,345,782
総資産額 (千円)	35,240,371	34,109,813	35,295,336
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	170.80	86.85	279.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	70.2	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,375,134	664,783	2,599,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,114	234,131	446,238
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,549,617	1,354,123	1,550,215
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,908,533	6,166,604	6,978,359

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.92	22.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第76期、第76期第2四半期連結累計期間及び第77期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、景気が回復基調にありましたが、原材料価格の上昇、ウクライナ情勢、急速な円安などの要因による物価上昇の影響によって、経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような中、2023年度を最終年度とする「中長期経営計画N-ExT 2023」は4年目を迎え、当社グループは「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、当社グループの主要顧客であるスーパーマーケット、コンビニエンス・ストア向け売上については原材料価格高騰による設備投資の抑制及び改装需要が一段落したことにより昨年の実績を下回りましたが、物流センター等の大型物件向け売上は順調に推移しました。中国における売上については、中国国内の小売店の投資抑制及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）の影響により、昨年の実績を下回ることとなりました。

利益については、原材料価格高騰、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）の影響、工場操業度の低下、及び「中長期経営計画N-ExT 2023」の実行による投資などにより前年同期に比べて減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は141億58百万円(前年同期比22億60百万円、13.8%減)、経常利益は5億79百万円(前年同期比7億17百万円、55.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億37百万円(前年同期比4億22百万円、49.1%減)となりました。

「中長期経営計画N-ExT 2023」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

事業区分	2021年売上高	構成比 (%)	2022年売上高	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ショーケース・倉庫事業	12,962	78.9	11,238	79.4	13.3
メンテナンス事業	1,980	12.1	2,240	15.8	13.1
海外事業	1,477	9.0	680	4.8	54.0
合計	16,419	100.0	14,158	100.0	13.8

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上が原材料価格高騰による設備投資の抑制及び改装需要が一段落したことにより昨年の実績を下回りましたが、倉庫事業が順調に推移しました。その結果、前年同期比13.3%減となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比13.1%増となりました。

「海外事業」は、中国国内の小売店の投資抑制及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）の影響により、昨年の実績を下回ることとなり、前年同期比54.0%減となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、当社グループの主要顧客であるスーパーマーケット、コンビニエンス・ストア向け売上については原材料価格高騰による設備投資の抑制及び改装需要が一段落したことにより昨年の実績を下回りましたが、物流センター等の大型物件向け売上は順調に推移しました。

その結果、134億78百万円(前年同期比14億64百万円、9.8%減)となり、営業利益は6億78百万円(前年同期比4億97百万円、42.3%減)となりました。

中国

中国国内の小売店の投資抑制及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖(ロックダウン)の影響により、昨年の実績を下回ることとなりました。

その結果、売上高は7億25百万円(前年同期比8億25百万円、53.3%減)となり、1億63百万円の営業損失となりました。(前年同期は54百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は341億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億85百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は250億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億32百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して7億70百万円減少し、売掛金(「受取手形、売掛金及び契約資産」)が5億86百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は90億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産が78百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は51億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億82百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億93百万円の減少及び未払法人税等が1億70百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は33億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億49百万円の減少となりました。これは主に役員退職慰勞未払金が58百万円減少し、役員株式給付引当金が74百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は255億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億54百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払等により利益剰余金が10億70百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は70.2%となり、前連結会計年度末と比較して0.1ポイントの減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ8億11百万円減少し、61億66百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、6億64百万円の増加(前年同期は33億75百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の確保が5億79百万円、売上債権の減少が8億17百万円あったのに対し、仕入債務の減少が2億62百万円、法人税等の支払額が3億91百万円、棚卸資産の増加が1億37百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、2億34百万円の減少(前年同期は2億63百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産取得による支出が1億34百万円、無形固定資産取得による支出が99百万円あったことにより資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、13億54百万円の減少(前年同期は15億49百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払が14億16百万円あったことによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1億78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,068,000	5,068,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数100株
計	5,068,000	5,068,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	5,068,000	-	822,650	-	522,058

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)光通信	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	1,489	29.39
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦 2 - 15 - 4	311	6.15
光通信(株)	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	270	5.34
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	239	4.72
中野 誠子	東京都目黒区	199	3.93
青木 由貴子	東京都目黒区	150	2.96
ヤマザキ・シー・エー(株)	静岡県浜松市中区上島 2 - 19 - 20	124	2.45
谷口 喜世子	神奈川県横浜市磯子区	116	2.30
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	99	1.97
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	90	1.78
計	-	3,090	60.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,061,600	50,616	同上
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	5,068,000	-	-
総株主の議決権	-	50,616	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が37株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目 15番4号	300	-	300	0.006
計	-	300	-	300	0.006

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,703,243	16,932,998
受取手形及び売掛金	4,766,160	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,146,379
電子記録債権	200,901	128,794
商品及び製品	1,300,404	1,405,172
仕掛品	464,528	486,389
原材料及び貯蔵品	1,450,821	1,533,688
その他	368,474	389,099
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	26,254,534	25,022,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,306,578	5,477,489
減価償却累計額	4,018,284	4,226,859
建物及び構築物（純額）	1,288,293	1,250,629
機械装置及び運搬具	4,125,581	4,293,390
減価償却累計額	3,118,264	3,367,761
機械装置及び運搬具（純額）	1,007,317	925,629
土地	1,101,748	1,131,921
建設仮勘定	47,687	75,402
その他	868,529	902,092
減価償却累計額	770,862	800,265
その他（純額）	97,666	101,826
有形固定資産合計	3,542,713	3,485,410
無形固定資産		
土地使用権	220,548	242,855
その他	504,758	544,438
無形固定資産合計	725,306	787,293
投資その他の資産		
投資有価証券	3,218,425	3,117,702
繰延税金資産	776,054	855,037
その他	811,998	860,640
貸倒引当金	33,697	18,792
投資その他の資産合計	4,772,781	4,814,588
固定資産合計	9,040,801	9,087,292
資産合計	35,295,336	34,109,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,137,453	1,944,295
契約負債	-	1,116,393
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	868,907	882,869
未払法人税等	416,179	245,700
未払消費税等	222,928	94,192
賞与引当金	79,424	119,500
製品保証引当金	119,353	78,561
工事損失引当金	137,137	274,972
その他	1,213,110	155,958
流動負債合計	5,444,493	5,162,443
固定負債		
繰延税金負債	1,688	1,831
役員退職慰労未払金	146,197	87,526
役員株式給付引当金	269,574	195,003
退職給付に係る負債	2,625,871	2,594,224
資産除去債務	26,168	26,170
その他	435,558	451,157
固定負債合計	3,505,060	3,355,915
負債合計	8,949,553	8,518,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	22,488,568	21,418,295
自己株式	235,987	173,421
株主資本合計	23,597,289	22,589,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746,504	674,801
為替換算調整勘定	459,456	670,890
その他の包括利益累計額合計	1,205,961	1,345,691
非支配株主持分	1,542,531	1,656,179
純資産合計	26,345,782	25,591,454
負債純資産合計	35,295,336	34,109,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	16,419,801	14,158,812
売上原価	13,995,428	12,632,471
売上総利益	2,424,373	1,526,341
販売費及び一般管理費	1,194,400	1,007,322
営業利益	1,229,972	519,018
営業外収益		
受取利息	25,877	24,812
受取配当金	25,047	27,956
為替差益	1,562	5,514
受取地家賃	1,049	1,115
受取補償金	14,768	-
その他	2,232	4,127
営業外収益合計	70,539	63,526
営業外費用		
支払利息	3,250	3,269
売上割引	440	-
営業外費用合計	3,691	3,269
経常利益	1,296,819	579,275
特別利益		
固定資産売却益	922	-
特別利益合計	922	-
特別損失		
固定資産除却損	51	0
固定資産売却損	4	-
特別損失合計	55	0
税金等調整前四半期純利益	1,297,685	579,275
法人税等	400,973	194,078
四半期純利益	896,712	385,197
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	36,996	52,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	859,716	437,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	896,712	385,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,390	71,703
為替換算調整勘定	232,337	405,744
その他の包括利益合計	225,946	334,041
四半期包括利益	1,122,658	719,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974,396	577,145
非支配株主に係る四半期包括利益	148,262	142,093

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,297,685	579,275
減価償却費	253,004	239,466
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,290	19,211
賞与引当金の増減額(は減少)	36,267	40,076
製品保証引当金の増減額(は減少)	15,041	47,436
役員退職慰労未払金の増減額(は減少)	-	58,671
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	61,998	74,571
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,860	31,646
受取利息及び受取配当金	50,925	52,769
支払利息	3,250	3,269
工事損失引当金の増減額(は減少)	10,815	137,835
固定資産売却損益(は益)	917	-
固定資産除却損	51	0
売上債権の増減額(は増加)	1,438,548	817,233
棚卸資産の増減額(は増加)	655,664	137,698
その他の資産の増減額(は増加)	29,046	62,221
仕入債務の増減額(は減少)	688,969	262,510
その他の負債の増減額(は減少)	429,933	49,750
その他	48,447	121,426
小計	3,457,309	1,023,685
利息及び配当金の受取額	30,588	31,006
利息の支払額	5,471	5,527
法人税等の支払額	115,639	391,833
法人税等の還付額	8,348	7,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,375,134	664,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	215,619	134,775
有形固定資産の売却による収入	50	-
固定資産の除却による支出	415	-
無形固定資産の取得による支出	30,224	99,261
定期預金の増減額(は増加)	188,260	0
投資有価証券の取得による支出	5,691	5,751
貸付けによる支出	200,000	-
貸付金の回収による収入	-	5,634
差入保証金増減額(は減少)	524	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,114	234,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	111	293
自己株式の売却による収入	-	62,860
配当金の支払額	1,515,917	1,416,690
非支配株主への配当金の支払額	33,588	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,549,617	1,354,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,746	111,717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,607,148	811,754
現金及び現金同等物の期首残高	6,301,384	6,978,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,908,533	6,166,604

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売の場合、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

ショーケースや冷凍機の販売、工事請負契約に関する収益の認識単位につきましては、従来は、顧客との契約を単一契約と認識し、収益を認識しておりましたが、一部の顧客との間では長期にわたる製品保証サービスを提供しておりますので、当該サービスを別個の履行義務として識別し、独立販売価格の比率に基づき配分したうえで、保証の期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

工事請負契約につきましては、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積の方法は、見積総原価に対する発生原価の割合によるインプット法を採用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事請負契約につきましては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引につきましては、従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高については「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債に含めております。

さらに、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,855千円増加し、営業利益は7,315千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,036千円増加しております。また、1株当たり四半期純利益金額は1円13銭増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高は88,728千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について、新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当連結会計年度の第1四半期報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
製品保証引当金繰入額	48,513千円	27,055千円
給料手当	456,265	421,820
賞与引当金繰入額	21,770	23,965
退職給付費用	11,419	11,921
役員株式給付引当金繰入額	61,998	11,740
貸倒引当金繰入額	19,290	19,176

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	18,685,119千円	16,932,998千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,776,586	10,766,393
現金及び現金同等物	7,908,533	6,166,604

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,520,332	300	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員株式交付信託が保有しておりました当社株式34,400株に対する配当金10,320千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,418,959	280	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員株式交付信託が保有しておりました当社株式34,400株に対する配当金9,632千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

分野別	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
ショーケース・倉庫事業	11,238,552
メンテナンス事業	2,240,126
海外事業	680,133
計	14,158,812

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	170円80銭	86円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	859,716	437,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	859,716	437,415
普通株式の期中平均株式数(株)	5,033,364	5,036,347

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間34,400株、当第2四半期連結累計期間31,357株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 9日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤本 浩巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 康之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。